



日本における電子投票の法制上の課題

湯浅 壘道

(明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科)



- 1970年生まれ
- 川崎市立住吉中学校・神奈川県立新城高校・青山学院大学法学部公法学科卒業。青山学院大学大学院法学研究科公法専攻博士前期課程修了、慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程退学
- 慶應義塾大学講師等をへて、2004年九州国際大学法学部専任講師、2005年助教授、2007年准教授、2008年教授、副学長・国際センター長、2011年情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授、2012年学長補佐、2020年副学長
- 2021年明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授
- 総務省選挙人名簿管理システム等標準化検討会委員、総務省情報通信政策研究所特別研究員、法務省法制審議会民事訴訟法民事執行・民事保全・倒産及び家事事件に関する手続（IT化関係）部会委員、海上保安庁情報セキュリティアドバイザー、独立行政法人日本学生支援機構CIO補佐官、全国都道府県議会議長会デジタル化専門委員会委員、神奈川県情報公開・個人情報保護審議会副会長、川崎市情報公開運営審議会会長、一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター理事、一般財団法人日本データ通信協会諮問委員長、一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター理事 ほか



電子投票の20年

- 1999年7月 自治省「電子機器利用による選挙システム研究会」設置
- 2000年8月 研究会中間報告
- 2001年6月 「e-Japan 2002プログラム」で地方選挙における電子投票導入を規定
- 2001年12月 電磁記録投票法公布
- 2002年2月 自治省研究会報告
- 2002年2月 電磁記録投票法施行
- 2002年6月 岡山県新見市で実施
- 2003年7月 岐阜県可児市で大規模障害
- 2005年7月 最高裁で可児市選挙無効判決
 - 可児ショック
- 2007年7月 参議院議員選挙で導入を検討、断念
 - <10団体25回で電子投票実施>
- 2020年3月 岡山県新見市が条例廃止



第3段階:いわゆるインターネット投票

投票所での投票を義務付けず、個人の所有するコンピュータ端末を用いて投票する段階

第2段階:ネットワーク接続の解禁

指定された投票所以外の投票所においても投票できる段階

第1段階:スタンドアロン

選挙人が指定された投票所において電子投票機を用いて投票する段階



- **Internet Policy Institute, Report of the national workshop on internet voting: issues and research agenda, (2001)**
- **<https://dl.acm.org/doi/10.5555/1123075.1123096>**



□ 総務省「投票環境の向上方策等に関する研究会」報告（2018年8月）

- 電子投票の現状を総括
 - ▶ コスト（1台あたり18万円）
 - ▶ 国政選挙への未導入
 - ▶ 技術的信頼性
- 今後の課題
 - ▶ 汎用機を利用
 - ▶ 技術的条件の見直し
 - ▶ 電子投票システムの認証制度の見直し



□ 電磁記録投票法

- 国政選挙には導入できない
- 地方公共団体の長及び議会の委員の選挙のみ、条例で電子投票を導入可能
 - ▶ 期日前投票には導入できないので併用が必要
- 電子投票機のネットワーク接続は禁止（投票所内で、投票記録用サーバと電子投票機を接続するLANは可）
 - ▶ 可児市事件
 - ▶ 開票所へのデータの運搬
- 電子投票機に関する技術的仕様の規定なし
 - ▶ 可児市事件の後、電子投票システム調査検討会
 - ▶ 「電子投票システムに関する技術的条件及び解説」
 - ◆ 民間検査機関を活用した技術的条件の適合確認



□町田市

- 「町田市市民参加型事業評価」にオンライン投票導入

□つくば市

- 2018年8月 政策活用コンテストでインターネット投票の実証実験
- 2020年9月 インターネット投票実証実験
 - ▶マイナンバーカード、顔認証、ブロックチェーンを利用
- 2022年度
 - ▶スーパーシティ



□ 技術的セキュリティ

- ブロックチェーンの利用の可否
- アメリカにおけるVVSG 2.0 (Voluntary Voting System Standard)でもソフトウェアのセキュリティは不十分
- 有権者自身の端末
 - ▶ マルウェア感染、不正なアプリ
- ネットワーク障害

□ 投票環境

- 偽サイト (フィッシング)
- 買収、強要、違法な代理投票 (他人のマイナンバーカードで投票)の防止
- 有権者自身による投票の秘密の侵害の防止

□ 海外

- 現地のインターネット環境、政府によるブロッキング